

# 万象点描



農的社會デザイン研究所代表 葛谷 栄一氏

## 人と人・自然関係重視を

米国で大統領貿易促進権限(TPA)法が成立し、環太平洋連携協定(TPP)交渉の機運が一気に盛り上がっている。

わが国政府の試算を見ると、TPP加入により国内総生産(GDP)は3・2兆円増加するが、輸出増加は2・9兆円の輸入増加に届かず、もっぱら消費拡大頼みのGDP増加でしかない。しかも輸入増加のほとんどは農産物が占め、農業を犠牲にしての一部工業製品の輸出促進の構図は明らかである。

与党・民主党と野党・共和党による今回のつばぜり合いを見ても、米国も一枚岩ではなく、弱者を切り捨てての強者による利益確保という図式は、鮮明である。国益とは一握りの強者、多国籍企業にとつての利益でしかない。

## ■コミュニティ農業

民主主義国家という仮面をかぶった強欲資本主義の我利我利者の仕業そのものだ。

TPPに伴う農産物の大幅な輸入増加により、日本は農業基盤を喪失することが懸念される。これを見越して、攻めの農林水産業が展開されつつあるが、規模拡大・生産性向上を掲げての大量生産・大量消費に対応した農業を指すほどに、輸入農産物との競争を強めることは必至である。力には力で対抗する論法であるが、圧倒的な競争力を持つ輸出国にとっては、輸出

動きにグローバル化で対抗能などを土台にした生産者と消費者との連携や都市農村食となりやすい。そうではなく、グローバル化にはローカル化で対抗していくことを基本戦略にすべきである。

日本農業は耕地面積が狭小ではありながらも、①豊富な地域性・多様性②高い生産技術③高所得の安全・安心・健康に敏感な大量の消費者の存在④都市と農村との短い時間・距離⑤里山・棚田等の優れた景観⑥きれいで豊かな水——などの世界でもまれな優れた特質を持つ。ローカル化とはこれら地域資源などを生かした生産による国内消費の確保、すなわち価格とは別の要素を強調して日本農業の活路を開いていくものである。

具体的には地域農業をベースに適地適作、多品種少量生産により高品質で安心・健康な農産物の生産への注力、そして景観・食文化・伝統芸

争ではなく共生を、そして地域循環を大事にし、緩やかな地域自給圏の形成を目指すものであり、国民の共有財産へとつながる。関係性をこそ最大の武器にすべきだと考え